

2020年度サステナビリティ調達調査の概要

ソフトバンク（以下「当社」）は以下の手順でサプライチェーン全体のサステナビリティリスクを特定し、管理しています。

1. 主要サプライヤーに対して年次でサステナビリティ調達調査を実施し、調査結果を分析してサプライチェーンにおける潜在的なサステナビリティリスクを特定
2. 調査の結果、「ハイリスクサプライヤー」に該当したサプライヤーに対して、当社が重要と考える評価項目（人権等）に関する改善予定の有無等を確認するヒアリング、および現地監査を必要に応じて実施
3. ハイリスクサプライヤーに対して、要改善項目に関する改善提案を送付し、取り組みの改善を共に推進
4. 年次のサステナビリティ調達調査等を通じて要改善項目の改善状況をモニタリング

| KPI | 目標 | 目標年 | 2020年度実績 |
|------------------------|--------|------------|----------|
| サステナビリティ調達調査票の回収率 | 90%以上 | 2020年度以降毎年 | 92% |
| ハイリスクサプライヤーに対する改善活動の支援 | 100%実施 | 2021年度以降毎年 | — |
| サプライヤー視察およびCSR監査の実施 | 2社以上 | 2021年度以降毎年 | — |

サステナビリティ調達調査の実施概要

当社では、主要サプライヤーに対するサステナビリティ調達調査を毎年実施することおよび回収率90%以上を目標に設定しています。2020年度は、国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）にて2017年に作成されたセルフ・アセスメント質問表(SAQ)を採用し調査を実施しました。SAQは、グローバル・コンパクト10原則・ISO26000等の国際ガイドライン、特定業界のCSRアンケートをベースに9つの中核項目を抽出し、業界を問わずバイヤーとサプライヤー間で共有できるよう構成されています。

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン「CSR調達 セルフ・アセスメント・ツール・セット」

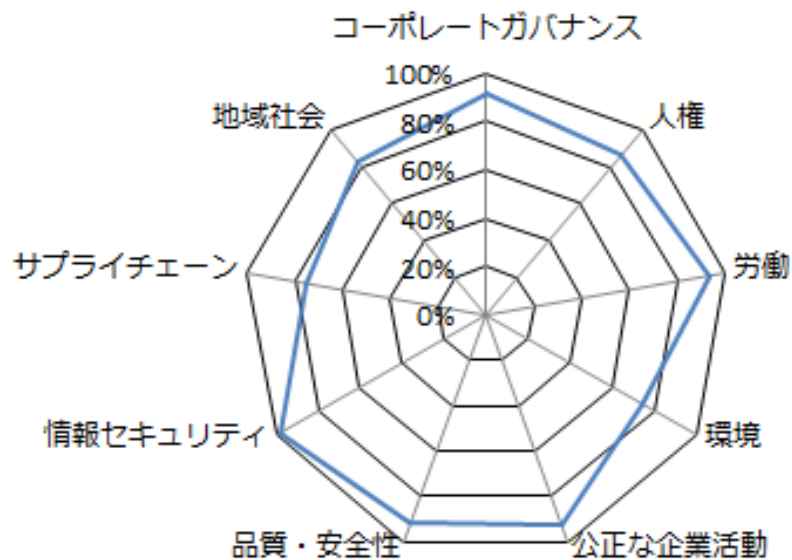
対象サプライヤー：2020年度は購入金額の上位約80%に含まれる主要サプライヤーを調査対象にしました。

※ソフトバンク関連会社は調査対象外

調査項目：(1) CSRにかかわるコーポレートガバナンス、(2) 人権、(3) 労働、(4) 環境、(5) 公正な企業活動、(6) 品質、(7) 情報セキュリティ、(8) サプライチェーン、(9) 地域社会との共生、114項目

調査結果

9項目を合計した全体の平均得点率は87%でした。得点率の高い項目は「(1) コーポレートガバナンス」、「(3) 労働」、「(5) 公正な企業活動」、「(7) 情報セキュリティ」である一方、得点率の低い項目は「(2) 人権」「(4) 環境」「(8) サプライチェーン」でした。



| 項目 | 設問数 | 最大得点率 (%) | 平均得点率 (%) |
|-------------------------|------------|-------------|------------|
| (1) CSRにかかわるコーポレートガバナンス | 20 | 100% | 91% |
| (2) 人権 | 9 | 100% | 87% |
| (3) 労働 | 23 | 100% | 94% |
| (4) 環境 | 15 | 100% | 75% |
| (5) 公正な企業活動 | 20 | 100% | 93% |
| (6) 品質 | 7 | 100% | 92% |
| (7) 情報セキュリティ | 9 | 100% | 98% |
| (8) サプライチェーン | 7 | 100% | 76% |
| (9) 地域社会との共生 | 4 | 100% | 82% |
| 全体 | 114 | 100% | 87% |

サステナビリティリスクの特定と緩和

我々はサプライヤーの人権、労働、環境に対する行動が十分でなく、人権侵害の発生により我々の企業評判に影響を及ぼす、良好でない労働環境により製品・サービスの品質が低下する、環境や労働に関連する法令に違反する等、我々の事業活動に大きな負の影響を及ぼす可能性の高い状態を「サステナビリティハイリスク」と定義しています。ハイリスクなサプライヤーを特定するために、我々は人権、労働、環境を含む9項目の観点からサプライヤーを評価するサステナビリティ調達調査を行っており、9項目の平均スコアが65点以下のサプライヤーを「ハイリスク」なサプライヤーとして、共に取り組みの改善を推進しています。

| リスクランク | 評価点 | 2020年度 調査対象サプライヤーに 占める割合 | 説明 |
|--------|----------|--------------------------------|--|
| ローリスク | 合計86%以上 | 70% (49社) | 基本的に当社のサプライヤー倫理行動規範の要求レベルで行動ができている |
| ミドルリスク | 合計66~85% | 19% (13社) | 当社のサプライヤー倫理行動規範の要求レベルで行動できていない項目があるが、自主的改善が可能 |
| ハイリスク | 合計65%以下 | 11% (8社) | 当社のサプライヤー倫理行動規範の要求レベルで行動できていない項目について、改善計画に基づき状況モニタリングが必要 |

ハイリスクサプライヤーに対する改善活動の支援

サステナビリティ調達調査の結果、サステナビリティリスクが特定されたサプライヤーに対し、1) 分析結果を共有し、2) 追加ヒアリングを行うことで懸念事項を明確化し、3) 対応の方向性を協議することで改善支援に繋がっています。但し、対象となるサプライヤーは、サステナビリティ調達調査の結果に基づき毎年見直します。2020年度は、追加調査を実施した結果、回答を得られたサプライヤーはいずれも顕在的な（深刻な）リスクはありませんでした。一方で取り組みにおいて必要に応じて是正する仕組みが不十分と回答があったサプライヤーに対しては、今回のアセスメントを機に取り組みの改善をお願いしています。

| リスクの種類 | 内容 | 対象サプライヤー | 2020年度 改善支援社数 | 改善指導率 |
|--------|--|----------|------------------|-------|
| 環境リスク | <ul style="list-style-type: none">環境データ非開示企業向けに好事例を紹介環境データの開示を推奨 | ハイリスク | 6社 | 100% |
| 人権リスク | <ul style="list-style-type: none">人権に関する方針やガイドラインの策定を推奨サプライヤーに対する調査を推奨サプライヤーに対する倫理行動規範の策定・遵守を推奨海外新興国/発展途上国の生産拠点および外国人技能実習生を受け入れる制度の有無確認 | ハイリスク | 5社 | — |

サプライヤー視察および監査の実施

当社は、従来もサプライヤーの工場等の現場視察を通して「品質・安全性の確保」や「労働安全衛生」等の確認を実施してきました。今後は「サプライヤー倫理行動規範」の遵守状況のモニタリング（CSR監査）に特化した監査を企画しており、2021年度内に監査項目の策定および2社以上の監査実施を目標に設定しています。監査の結果、改善が必要なハイリスクと評価された場合、監査実施後、改善計画を策定し、取り組んでいただきます。

| 訪問調査 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|------|--------|--------|--------|-------------|
| 目標 | — | — | — | 2社以上（CSR監査） |
| 実績 | 7社（視察） | 9社（視察） | 1社（視察） | — |

責任ある鉱物調達

2020年度は一次サプライヤーに対して、製品に含まれる紛争鉱物の原産国調査を紛争鉱物調査テンプレート（Conflict Minerals Reporting Template：CMRT※）を用いて実施し、17社から回答を得ました。

| 2020年度調査結果 | 金 | タンタル | スズ | タングステン |
|------------|---------------------|---------------|--------------------|---------------|
| 各金属の精錬所総数 | 156 (内、対象国※※は2社) | 38 (対象国なし) | 87 (内、対象国※※は2社) | 49 (対象国なし) |

※CMRT（Conflict Minerals Reporting Template）：紛争鉱物に関する国際ガイドラインを制定しているRMI（Responsible Mining Initiative）により提供された、紛争鉱物報告のための調査フォーマット

※※対象国：紛争鉱物の対象国として指定されているコンゴ、および、アンゴラ、ザンビア、タンザニア、ウガンダ、南スーダン、ルワンダ、中央アフリカ共和国、コンゴ共和国、ブルンジの計10カ国を指します。